

2011年度

事業計画書

2011年4月1日から  
2012年3月31日まで

一般社団法人 日本映像ソフト協会

2010年のビデオソフト市場の概況は、JVA 会員メーカー出荷の統計で総額 2,676 億 4,600 万円となり、前年比 97.4%となった。厳しさが依然続く中において、昨年は特にブルーレイ市場の立ち上がりの年となり、ビデオソフトの総売上に占める構成比は 17.7%にまで成長、前年比も 195.9%となった。本年は、7月のアナログ放送の停波により、本格的なデジタル放送時代となることから、ブルーレイ搭載の大容量録画機器の普及拡大が予測される。これにより、ブルーレイへの注目度がこれまで以上に高まると考えられ、この機を捉え、ブルーレイの魅力を生かした良質な作品作りやプロモーション活動に努める年となろう。

また、ビデオレンタル店では、継続しているレンタル料金の低価格化競争により店舗の売上は低下傾向にあると見られ、ビデオレンタル店数の減少等とあいまって、メカ出荷も前年比 85.7%と減少した。日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合や流通事業者とも十分なコミュニケーションをはかり、協力して、ユーザーにとって魅力あるビデオレンタルをアピールし、市場活性化の努力を継続していく必要がある。

一方、昨年 11 月にはアップル社が iTunes Store を通じての映像配信事業を開始し、大手ビデオソフトメーカー複数社も作品を提供するなど、大きな話題となった。圧倒的な端末の普及と使い勝手の優位性から、同社の配信事業の行方にはビデオソフトメーカーも高い関心を寄せている。ユーザーの映像配信に対するニーズの動きに注視し、パッケージ事業と映像配信事業との共存共栄のスキームを更に研究していく必要がある。

知的財産権擁護の面では、昨年、DVD の複製防止技術である「CSS」を回避して行う録画行為が違法となる方向で議論が深まり、本年度には著作権法や不正競争防止法が改正されることが予想される。長年の協会の主張であった「リッピングソフト」の販売に刑事罰がかかるとともにリッピング行為にも規制がかかることとなるが、改正となれば、一般消費者への告知や啓発活動に協会としても注力すべきであろう。

上記のような問題が山積する中、本年、当協会は一般社団法人へと移行した。また、同時に本年は協会創立 40 周年の節目に当たる年でもある。次の 50 周年に向けてビデオソフト業界の更なる発展につなげるべく、本年度は次のような事業を推進する。

[ ]内は担当主務部会

[ 1 ] 映像ソフト産業の健全な発展をはかる施策の実施 [ 業務部会 ]

1. 映像ソフトのバリアフリー化・アーカイブ化の運用ルール等環境整備

会員社や関係官庁・関係団体等が行っている映像ソフトのバリアフリー化（音声ガイドや日本語字幕の付与等）・アーカイブ化の取組みについて、運用ルールの構築等の支援協力を行い、誰もが映像ソフトを楽しむことができる環境整備に努める。

2. 会員充実のための新入会員勧誘の促進

映像ソフト産業界を代表する公益法人として、業界の発展に資するため、より多くの映像ソフト製作社、流通・映像コンテンツ関連事業社等の入会を募る。

3. 倫理問題の研究・意識の啓発

青少年に及ぼす映像ソフトの影響に鑑み、倫理規定遵守の徹底をはかる。

また、倫理問題の研究と意識の啓発に努めると共に、関係官庁・関係団体との連携・協力を努める。

4. 経理・税務問題の検討

今後予想される税制改正、会計処理の変更等については、随時対応について検討する。

[ 2 ] 市場の整備及びマーケティング活動の活性化

1. 媒体別のマーケティング施策の調査・研究 [ 営業部会 ]

イ. DVD ビデオ・ブルーレイ等各媒体別に市場動向を把握するとともに、レンタル、セル等の市場別マーケティング施策の調査・研究を進める。

ロ. 海外市場視察調査及び国内マーケティング施策の検討を行う。

2. 業務用市場の流通の円滑化と活性化のための施策 [ 営業部会 / 著作権部会 ]

ホテル、バス、健康ランド、船舶、複合カフェ、パーソナルシアター、公共施設等における映像ソフトの上映利用に対する市場の正常化に努める。

3. レンタルシステムの運用とレンタル店の加入促進 [ 営業部会 ]

当協会のレンタルシステム加盟店の実態把握と未加盟店の加入促進を図る。

4. 市場活性化の施策 [ 営業部会 ]

市場活性化のための「JVA ショップコンテスト」等キャンペーンを実施する。

5. 会員地区連絡協議会への支援 [ 営業部会 / 違法対策部会 ]

映像ソフト市場の健全な発展のため、会員社出先機関で組織された会員地区連絡協議会が行う市場活性化、著作権保護活動等の諸活動を支援する。

6. 関係団体との交流 [ 営業部会 ]

日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合及びレンタル店との交流を図り、レンタル市場の整備・活性化に取り組む。

### [ 3 ] 知的財産権の擁護確立及び施策の推進

#### 1. 著作権に係わる広報・普及活動 [ 著作権部会 / 違法対策部会 ]

映像著作物の許諾実務、映像ソフトの著作権に関する諸問題について、広報・啓発活動を行うとともに、関係官庁・関係団体の行う知的財産権に係わる広報・啓発活動に協力する。

#### 2. 識別シールの発行

海賊版識別及び頒布権の行使態様を表示するための統一マークを印したシールの発行及び同マークの登録商標の利用許諾を行い、市場の正常化とともに、一般利用者の正規品識別に資するよう努める。

#### 3. 私的録画補償金の分配

私的録画補償金分配規程に基づき、私的録画補償金を分配対象会員社に分配する。

#### 4. 関係権利者団体との間における諸問題への対応 [ 著作権部会 ]

関係権利者諸団体と著作物使用料規程その他の諸問題について協議する。

#### 5. 著作権保護と無許諾利用の防止 [ 著作権部会 / 違法対策部会 / 営業部会 ]

関係官庁や関係団体と連携して、無許諾複製、無許諾頒布、無許諾上映及び無許諾配信等の映像著作物の無許諾利用の防止に努める。

#### 6. 国際的著作権問題に対する対応 [ 著作権部会 ]

イ. 海外での映像ソフトの無許諾利用の防止に努める。

ロ. 原産地証明の発行

台北駐日経済文化代表處からの要請により、倫理基準の遵守と台湾における海賊版防止のため、関連団体との連絡を密にしながら原産地証明を発行する。

ハ. 海外での映像ソフトの利用実態を把握するため、必要に応じ近隣諸国及び地域に視察団を派遣する。

#### 7. 著作権法等の整備への対応 [ 著作権部会 ]

著作権保護技術や非営利上映問題等、当協会がかねてから要望している事項について、引き続き著作権法及び関連法令の整備を要望する。

### [ 4 ] 映像メディアの現状と今後に関する調査・研究

#### 1. 映像配信事業に関する調査・研究 [ eメディア部会 / 映像コンテンツ・データベース研究委員会 ]

イ. 映像配信技術・管理技術に関する調査・研究を行う。

ロ. 映像コンテンツのデータベースについては、(株)ジャパンミュージックデータとのデータ収集の共同作業を推進しつつ、データベースの利用実態を把握する。

ハ. ブロードバンド映像配信をはじめ、多様な映像コンテンツ流通チャンネルが提供されている諸外国へ、必要に応じ視察団を派遣する。

#### 2. 新たなパッケージメディアに関する調査・研究 [ eメディア部会 ]

新たなパッケージメディア技術や流通等に関する調査・研究をする。

### 3. セミナー・研究会の開催 [eメディア部会]

映像メディアの将来に係わる情報技術や社会情報学に関する調査・研究を行う。  
また、必要なセミナー・勉強会を開催する。

### [5] 映像ソフトに関する調査・研究 [業務部会]

#### 1. 協会会員社を対象とする売上の調査・統計の実施

- イ. 協会会員社を対象とする映像ソフトの売上統計調査を実施する。(年2回)
- ロ. 会員社映像ソフト月間売上高を調査し、会員社に対し速報を提供する。

#### 2. レンタル市場の実態把握のため、JVA レンタルシステム加盟店を対象とした「ビデオレンタル店実態調査」を実施する。

#### 3. 「映像ソフト市場規模及びユーザー動向」に関する調査を実施する。

### [6] 映像商品制作に関する調査・研究 [技術部会/次世代光ディスク委員会]

#### 1. ブルーレイの制作にかかわる AACCS (Advanced Access Content System) や ISAN (国際標準視聴覚作品番号) 等、映像関連技術情報の収集及び調査・研究を行う。

#### 2. その他、映像商品制作にかかわる関連技術や商品管理情報等に関する調査・研究を必要に応じ行う。

### [7] 国際的諸問題に対する対応 [国際部会]

#### 1. 一般社団法人コンテンツ海外流通促進機構 (CODA) に参画するとともに、海外における日本コンテンツの流通環境の整備等を推進する。

#### 2. 海外市場の実態の把握

協会会員社の関連性の高い海外市場の実態調査・研究に資するため、必要に応じ近隣諸国及び地域における実態調査を行う。

### [8] 情報の収集及び提供 [業務部会]

#### 1. 会報の発行

協会の事業活動報告、当面する諸問題の報道・解説、国際情報等を内容とする「会報」を、年6回発行する。

#### 2. 『JVA BOOK 2011(40周年記念特別号)』の発行

ビデオソフトの著作権に関するQ&Aやマーケットデータ等をまとめた『JVA BOOK 2011』を発行し、会員社をはじめ JVA レンタルシステム加盟のビデオレンタル店に配布するほか、一般からの要望にも対応し、業界の広報誌として広く活用する。

特に本年は JVA 創立 40 周年であることから、同誌を 40 周年記念特別号として発行する。

- 3．ホームページ等を通じて協会事業の会員社内外及び一般利用者へのPR活動を展開する。
- 4．一般紙・業界誌等の報道機関と接触を図り、協会活動等につき広報活動を展開する。

[ 9 ] 内外関係機関等との交流及び協力

- 1．関係諸官庁等に対して、映像ソフト産業の特性、実態等の的確な説明に努め、映像ソフト産業の健全な発展のために協力を要請するとともに、自主規制による良好な環境整備の実現に努める。 [ 業務部会 / 著作権部会 ]
- 2．関係諸官庁等に知的財産権保護活動に理解を求めるとともに、知的財産権侵害の取締を要請する等市場の浄化に資する。 [ 著作権部会 / 違法対策部会 / 営業部会 ]
- 3．協会が事務局を努める不正商品対策協議会等、会員として加盟する関係諸団体の事業に協力するとともに、協会の事業に対する理解・協力を要請する。

また、諸外国関連団体との交流を図り、国際市場の整備を目的とする内外情報の交換・著作権情報の交換及び著作権保護活動等を通じ国際市場の健全な発展に資する。  
[ 業務部会 / 著作権部会 / 営業部会 / 違法対策部会 / 技術部会 / 国際部会 ]

[ 10 ] 会員社間の交流の緊密化を図る催事の実施

会員社の交流を図るため、新年賀詞交歓会、会員親睦ゴルフコンペ等を実施する。

以上